



JAPAN ACCOUNTING ASSOCIATION

日本会計研究学会第74回大会 研究報告要旨集

2015(平成27)年 9月6日(日)~8日(火)

大会
テーマ

会計研究のフロンティア



神戸大学



日本会計研究学会第74回大会 研究報告要旨集

大会
テーマ

会計研究のフロンティア

2015(平成27)年 9月6日(日)～8日(火)



神戸大学

目 次

大会全体スケジュール	2
理事会・評議員会等スケジュール	4
大会詳細スケジュール	
大会第1日目 9月6日(日)	5
大会第2日目 9月7日(月)	6
大会第3日目 9月8日(火)	15
特別委員会報告	23
特別講演会	29
国際セッション I	31
自由論題報告 I	37
スタディ・グループ報告	93
統一論題報告	99
国際セッション II	125
自由論題報告 II	129
IFRS セッション	179
会場案内図	181

大会全体スケジュール

第1日目 9月6日(日)

会場：神戸国際会議場・神戸ポートピアホテル

11:00～17:00	参加者受付	(1階メインホール前)
18:00～19:00	参加者受付(懇親会受付のみ)	(神戸ポートピアホテル南館1階)
12:00	新入会員発表	(1階メインホール前)
12:00～17:00	会長および評議員選挙 学会賞および太田・黒澤賞審査委員選挙	(5階501会議室)
13:00～14:30	会員総会	(1階メインホール)
14:40～15:20	特別委員会報告：山浦久司委員長	(1階メインホール)
15:30～16:10	特別委員会報告：河崎照行委員長	(1階メインホール)
16:30～17:30	特別講演会：Professor Stephen H. Penman	(1階メインホール)
18:30～20:30	懇親会	(神戸ポートピアホテル南館1階大和田の間)

第2日目 9月7日(月)

会場：神戸大学六甲台キャンパス

9:00～15:30	参加者受付	(六甲台講堂エントランスホール)
9:00～13:00	会長および評議員選挙 学会賞および太田・黒澤賞審査委員選挙	(本館3階306教室)
9:30～11:50	国際セッション I	(アカデミア館5階504教室)
9:30～11:50	自由論題報告 I	(本館・第2学舎・アカデミア館各教室)
13:00～13:40	スタディ・グループ報告：北村敬子主査	(六甲台講堂)
13:45～14:25	スタディ・グループ報告：園田智昭主査	(六甲台講堂)
14:45～16:55	統一論題報告	(六甲台講堂・本館2階206教室・232教室)

第3日目 9月8日(火)

会場：神戸大学六甲台キャンパス

9:00～15:30	参加者受付	(六甲台講堂エントランスホール)
10:05～11:15	国際セッションⅡ	(アカデミア館5階504教室)
9:30～11:50	自由論題報告Ⅱ	(本館：第2学舎・アカデミア館各教室)
13:00～14:45	統一論題討論	(六甲台講堂・本館2階206教室・232教室)
15:00～16:30	IFRS セッション	(六甲台講堂)

※司会者・報告者等の氏名は敬称を略しております。

理事会・評議員会等スケジュール

9月5日(土)

会場：神戸大学六甲台キャンパス

11:00～13:00	会長・評議員選挙管理委員会	(本館1階小会議室)
12:00～13:00	入会資格審査委員会	(本館1階応接室)
13:00～15:00	学会賞および太田・黒澤賞審査委員会	(本館2階貴賓室)
15:00～17:30	理事会	(本館3階大会議室)

9月6日(日)

会場：神戸国際会議場

9:30～10:00	評議員受付	(1階メインホール前)
10:00～12:00	評議員会	(5階502会議室)

9月7日(月)

会場：神戸大学六甲台キャンパス

13:00～	会長・評議員選挙管理委員会	(本館3階306教室)
--------	---------------	-------------

9月8日(火)

会場：神戸大学六甲台キャンパス

12:00～12:50	新評議員会・理事選挙	(本館3階306教室)
16:30～	新旧合同理事会・新理事会	(本館3階大会議室)

大会詳細スケジュール

第1日目 9月6日(日)

会場：神戸国際会議場・神戸ポートピアホテル

参加者受付 11:00～17:00 (1階メインホール前)

参加者受付(懇親会受付のみ) 18:00～19:00 (神戸ポートピアホテル南館1階)

新入会員発表 12:00 (1階メインホール前)

会員控室 11:00～17:00 (B1階地下ロビー)

会員総会 13:00～14:30 (1階メインホール)

特別委員会報告 (1階メインホール)

特別委員会報告(1) 14:40～15:20

特別委員会報告(2) 15:30～16:10 (発表時間 各30分 質疑応答 各10分)

特別委員会報告(1) 司会：柴 健次(関西大学)
委員長：山浦 久司(明治大学)

新しい地方公会計の理論、制度、および活用実践(中間報告)

特別委員会報告(2) 司会：齋藤 真哉(横浜国立大学)
委員長：河崎 照行(甲南大学)

経済社会のダイナミズムと会計制度のパラダイム転換に関する総合研究(最終報告)

特別講演会 16:30～17:30 (1階メインホール)

Accounting Research : Present and Future

Professor Stephen H. Penman (Columbia University)

懇親会 18:30～20:30
(神戸ポートピアホテル 南館1階 大和田の間)

第2日目 9月7日(月)

会場：神戸大学六甲台キャンパス

参加者受付 9:00～15:30

(六甲台講堂エントランスホール)

会員控室 9:00～15:00

(本館1階102教室)

国際セッション I

(アカデミア館5階504教室)

報告(1) 9:30～10:00

報告(2) 10:05～10:35

(休憩 10分)

報告(3) 10:45～11:15

報告(4) 11:20～11:50

(発表時間 各20分 質疑応答 各10分)

司会：野口 晃弘(名古屋大学)

(1) Laborism and Corporate Employment Efficiency around the World

報告者：Boochun Jung (University of Hawaii at Manoa)

Tony Kang (McMaster University)

Woo-Jong Lee (Seoul National University)

Gaoguang (Stephen) Zhou (Hong Kong Baptist University)

コメンテーター：阪 智香(関西学院大学)

(2) The Effect of Chief Executive Officers Turnover on International Financial Reporting Standards Reconciliation

報告者：Eun Sil Choi (Korea University)

Chang Seop Rhee (Sejong University)

コメンテーター：宮宇地 俊岳(追手門学院大学)

司会：小津 稚加子(九州大学)

(3) Auditing Fair Value Measurements in the Real Estate Industry: Auditors' Response and the Role of Industry Specialists

報告者：Yu-Ting Hsieh (National Cheng Kung University)

Chan-Jane Lin (National Taiwan University)

コメンテーター：堀口 真司(神戸大学)

(4) Ownership Structure and Innovation Performance: The Mediating Mechanism of External Cooperation

報告者：Cheng-Jen Huang (Tunghai University)

Wai Fong Boh (Nanyang Technological University)

Anne Wu (National Chengchi University)

コメンテーター：白田 佳子(法政大学)

統一論題討論 13:00～14:45

「会計研究のフロンティア」

第1会場(六甲台講堂)

座長：大日方 隆(東京大学)

「財務会計研究のフロンティア」

討論者：音川 和久(神戸大学)
大石 桂一(九州大学)
奥村 雅史(早稲田大学)
太田 康広(慶應義塾大学)

第2会場(本館2階206教室)

座長：澤邊 紀生(京都大学)

「管理会計研究のフロンティア」

討論者：丸田 起大(九州大学)
梶原 武久(神戸大学)
佐々木 郁子(東北学院大学)
高橋 賢(横浜国立大学)

第3会場(本館2階232教室)

座長：脇田 良一(名古屋経済大学)

「監査研究のフロンティア ～監査報告書の改革をめぐる～」

討論者：高田 敏文(東北大学)
内藤 文雄(甲南大学)
松本 祥尚(関西大学)
町田 祥弘(青山学院大学)
加藤 厚(公認会計士)
友杉 芳正(東海学園大学)

IFRS セッション 15:00～16:30

(六甲台講堂)

「IASBによる概念フレームワークの見直し」

モデレーター：小賀坂 敦(企業会計基準委員会副委員長)

スピーカー：鶯地 隆継(国際会計基準審議会理事)

関口 智和(企業会計基準委員会常勤委員)

川西 安喜(企業会計基準委員会ディレクター兼米国財務会計基準審議会国際研究員)

特別委員会報告

第1日目 9月6日(日)

特別委員会報告(1) 14:40～15:20

特別委員会報告(2) 15:30～16:10

(発表時間 各30分 質疑応答 各10分)

会 場

神戸国際会議場

1階メインホール

2015年9月6日（於：神戸大学）

新しい地方公会計の理論、制度、および活用実践

山浦久司（明治大学：委員長）

委員（50音順）

東 信男（会計検査院）・石川恵子（日本大学）・石津寿恵（明治大学）・大塚成男（千葉大学）・尾上選哉（大原大学院大学）・齋藤真哉（横浜国立大学）・佐藤綾子（富山国際大学）・佐藤 亨（日本生産性本部）・鈴木 豊（青山学院大学）・古庄 修（日本大学）・松尾貴巳（神戸大学）・山口幸三（明星大学）・山本 清（東京大学）・吉本理沙（愛知大学）

*大塚成男先生は、特別委員会「経済社会のダイナミズムと会計制度のパラダイム転換に関する総合研究」（主査：河崎照行先生）の委員であるが、同特別委員会の最終報告終了後に当特別委員会委員に就任していただく。

*以下の方々は現時点（2015年7月24日）では日本会計研究学会の非会員であるが、会員登録申請中であり、申請が承認され次第、委員に加わっていただく。

兼村高文（明治大学）

遠藤尚秀（公認会計士・日本公認会計士協会常務理事）

林 賢是（青山公会計監査研究機構）

石井和敏（青山公会計監査研究機構）

*日本公認会計士協会公会計協議会の研究協力を得ているが、同協会非営利会計・監査・法規・制度グループ、村瀬智弘氏が本委員会との事務連絡にあっている。

1 研究の基本的視点

地方自治体の財政状況が厳しさを増す中で、行財政運営の効率化・適正化を高め、また住民や議会、ひいては国民等のステークホルダーへの説明責任を果たすために財政の一層の透明性を図ることが喫緊の課題として認識されてきた。

かかる認識のもと、政府、とくに総務省においては、数次にわたって研究会を立ち上げ、地方公会計のモデルを提示するなどして地方自治体の公会計の改革に乗り出し、十数年の時を経て、これまでの改革の過程という理解から、仕上げの段階へと歩を進め、さらには改革後を見据えた具体的実践と活用を検討すべき段階に入ったとすることができる。

本特別委員会の研究目的は、今、提示される新公会計システムに焦点を当て、その理論的性格、自治体現場での導入状況と実務的諸問題、自治体経営への活用実態、さらに新公会計システムを導入した後に課題となる地方公監査のあり方等を研究することである。

特別講演会

第1日目 9月6日(日)

16:30～17:30

「Accounting Research : Present and Future」

Professor Stephen H. Penman

(Columbia University)

会 場

神戸国際会議場

1階メインホール

国際セッション I

第2日目 9月7日(月)

報告(1) 9:30～10:00

報告(2) 10:05～10:35

(休憩 10分)

報告(3) 10:45～11:15

報告(4) 11:20～11:50

(発表時間 各20分 質疑応答 各10分)

会 場

神戸大学六甲台キャンパス

アカデミア館5階504教室

Laborism and Corporate Employment Efficiency around the World

**Boochun Jung (University of Hawaii at Manoa),
Tony Kang (McMaster University), Woo-Jong Lee (Seoul National University)
and Gaoguang (Stephen) Zhou(Hong Kong Baptist University)**

ABSTRACT

We examine whether laborism, country-level labor-friendliness, hinders managers' optimal hiring decision based on 33 countries from 1996 to 2012. We hypothesize that due to higher costs arising from hiring inflexibility in high laborism countries, laborism constrains managers' efficient hiring decisions. We consider various dimensions of laborism such as the presence of left-leaning government, rigidity of employee protection laws, and collectivist culture. Supporting the hypothesis, we document a negative relation between laborism and hiring efficiency. We further show that laborism reduces hiring efficiency by over-and under-hiring employees than the expected level. Finally, we find that laborism reduces labor productivity and future operating performance, aggravating future GDP per capita in the economy.

自由論題報告 I

第2日目 9月7日(月)

第1会場－第10会場

第11会場－第14会場(院生セッション)

報告(1) 9:30～10:00

報告(2) 10:05～10:35

(休憩 10分)

報告(3) 10:45～11:15

報告(4) 11:20～11:50

(発表時間 各20分 質疑応答 各10分)

会 場

神戸大学六甲台キャンパス

本館2階・3階

アカデミア館5階

第2学舎1階

わが国中小企業の管理会計システム構築の現状と展望

上東正和（富山大学）

I.はじめに

わが国におけるこれまでの管理会計実践に関する研究は、上場企業を対象としたものが多く、中小企業の管理会計実践については、これまでほとんど明らかにされてこなかった。しかし、上場企業の管理会計実践のみをもって、わが国企業の管理会計実践とすることは不可能であろう。それはわが国においては、上場企業よりも中小企業のほうが圧倒的に多数を占めるからである。

また、わが国におけるこれまでの管理会計実践に関する研究は、特定の手法にまつわるものが多く、わが国企業が全体として、どのような管理会計手法を組み合わせる管理会計システムを構築しているかといったことについて、これまで十分に明らかにされてきたとはいえない。そこで本報告では、こうしたことを明らかにするために実態調査を実施した。

中小企業といってもその規模はまちまちであるが、本稿では資本金5億以上または負債総額200億以上の会社法の区分でいうところの大企業以外の企業のうち、従業員数が100名以上の比較的大規模な企業に焦点を当てて調査した。したがって零細事業者などは含まれていない。

本報告では、わが国中小企業における管理会計実践を「利益計画」、「意思決定のための管理会計」、「原価企画」、「原価管理」、「実体管理」、「組織管理のための管理会計」、「予算管理」、「業績管理」にわけて調査し、これらの手法が上場企業と中小企業ではどのように異なるか、拙稿（2014a・2014b）の上場企業のデータと比較検討しながら仮説発見的に探究することを目的とする。

II. 質問票調査の概要

III. わが国中小企業における管理会計手法

IV. わが国中小企業の管理会計実践の実態

V. 考察：「上場企業」、「中小企業」における各管理会計手法の比較

VI. おわりに

<参考文献>

上東正和「わが国製造業の管理会計実践の実態と展望」『富大経済論集』第60巻，第1号，2014a年。

上東正和「わが国非製造業の管理会計実践の実態と展望」『富大経済論集』第60巻，第2号，2014b年。

上東正和「わが国中小企業の管理会計実践の実態と展望（上）—製造業の実態—」『富大経済論集』第60巻，第3号，2015年。

スタディ・グループ報告

第2日目 9月7日(月)

スタディ・グループ報告(1) 13:00～13:40

スタディ・グループ報告(2) 13:45～14:25

(発表時間 各30分 質疑応答 各10分)

会 場

神戸大学六甲台キャンパス

六甲台講堂

スタディ・グループ

「わが国における女性会計学者の現状と課題」

日本会計研究学会 50 年史によると、はじめて女性研究者が登場したのは、1962 年に太田賞を受賞された能勢信子先生である。それ以後、日本会計研究学会 60 年史—その後の 10 年—では、状況が変わり、女性研究者の活躍が数件取り上げられている。そして、近年、日本会計研究学会の会員の中で女性の占める割合は、急激に増加しているように思われる。

それにもかかわらず、女性研究者の現状については正確に把握されていない。その人数、ポストや常勤・非常勤の別、さらには専門分野や研究テーマ等について必ずしも知られていない。女性研究者の予備軍ともいえる大学院博士課程の在籍者についてはなおさらである。

また、女性研究者がはじめて学会誌に登場してから半世紀、その数が増えているというものの、特別委員会やスタディ・グループに参加している女性研究者は、ごく少数に限られている。しかもその数少ない研究者が、いくつもの委員会やスタディ・グループのメンバーとなって活躍しているのが現状である。その意味で、まだまだ女性研究者たちの活躍は限定的であり、広く認識されていないように思われる。

本研究の目的は、国内外の会計学会あるいはわが国の他の学会との比較において、日本の女性会計研究者は、どのような現状にあり、どのように課題を抱えているのかを、研究面を中心に多様な側面を加えた検討・分析を通じて明らかにすることで、今後の女性研究者の活躍に貢献するとともに、日本の会計研究の発展に寄与することを企図している。

なお、本研究の詳細については、中間報告書を参照していただきたい。また、テーマには「女性会計学者」とあるにもかかわらず、本文中では、「女性会計研究者」となっている。その理由は、院生、公認会計士または研究所に勤務している研究者であったりと、一般に学者という言葉には包含されない方々を網羅するためである。

統一論題報告

「会計研究のフロンティア」

第2日目 9月7日(月)

14:45～16:55

報告(1)

報告(2)

(休憩 10分)

報告(3)

報告(4)

(報告時間各30分)

会 場

神戸大学六甲台キャンパス

第1会場 六甲台講堂

第2会場 本館2階206教室

第3会場 本館2階232教室

資本市場研究の課題と展望

音川和久（神戸大学）

Ball and Brown (1968)や Beaver (1968)を嚆矢とする資本市場研究は、アーカイバル・データなどに基づき会計情報と資本市場の関係を調査してきた。資本市場研究は、会計情報の主要な利用者グループである投資家の立場から、会計情報の有用性を検証することを主たる研究課題としている。アーカイバル・データを用いて資本市場研究に取り組む場合、我々は、少なくとも次の3点を事前に特定しなければならない。すなわち、(1) どのような会計情報を調査対象とするのか、(2) 資本市場のどのような側面を調査対象とするのか、(3) 会計情報と資本市場のどのような関係を調査対象とするのかという3点がそれである。本報告では、こうした3つの視点から、これまでの資本市場研究を振り返りつつ、今後の資本市場研究について展望する。

(1) どのような会計情報を調査対象とするのか？

適正な期間損益計算は会計学研究の中心的な課題であり、Ball and Brown (1968)や Beaver (1968)をはじめとする数多くの資本市場研究において調査されてきたのは、損益計算書において算定・表示される会計利益である。こうした調査研究の背後には、会計利益が投資家の意思決定にとって最も重要な情報であるという前提がある。しかし、損益計算書は基本財務諸表の1つであり、それ以外にも貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書などが作成・開示されている。したがって、会計利益が投資家の意思決定に関連する唯一の情報であるという前提を緩和することによって、損益計算書のみならず貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書で表示される各種の情報についても、資本市場研究の調査対象になる。

そして、最近の資本市場研究では、財務諸表において金額表示される定量的情報に加えて、財務諸表本体以外の箇所で開示される情報、特に文字情報を含む定性的情報にまで調査対象が拡大されている。さらに、情報利用者である投資家は、企業が作成・開示した会計報告書をそのまま受け取るわけではない。たとえば、経営者がプレスリリースなどにおいて情報をどのように伝えるのか、新聞などのメディアが情報をどのように報道するのか、Twitterなどのソーシャルメディアを通じて情報がどのように拡散していくのかなど、企業から投資家への会計情報の伝達プロセスは必ずしも一様ではない。したがって、最近の資本市場研究は、会計情報の測定プロセスのみならず伝達プロセスの相違が投資家の意思決定にもたらす影響を調査している。

(2) 資本市場のどのような側面を調査対象とするのか？

Ball and Brown (1968)は株価変化（株式リターン）を、Beaver (1968)は株価変化と出来高を取り上げ、会計利益情報との関係を調査した。そして、それ以降の数多くの資本市場研究では、株式リターンや出来高といった資本市場の要約尺度が調査されてきた。さらに、

国際セッションⅡ

第3日目 9月8日(火)

報告(2) 10:05～10:35

(休憩 10分)

報告(3) 10:45～11:15

(発表時間 各20分 質疑応答 各10分)

会 場

神戸大学六甲台キャンパス

アカデミア館5階504教室

Bring Active Learning into the Accounting Classroom

Satoshi SUGAHARA, Ph.D
Hiroshima Shudo University, JAPAN
1-1-1, Ozukahigashi, Asaminami-ku
Hiroshima, JAPAN
Email: sugahara@shudo-u.ac.jp
Tel: +81 82 830 1150

Abstract

This study aims to investigate the effect of a program incorporated with several active learning approaches, which will be designed to encourage first year undergraduate business student's motivation, especially in term of declaring a major in accounting and aspiring for jobs in the accounting fields. In this study, the Accounting Active Learning Seminar (AALS) that incorporates various types of active learning methods is designed by the authors and implemented to achieve this above goal. Participants of this study comprised 57 first year undergraduate business students enrolled in a core course called "Introductory Accounting Course" and the elective AALS program at a middle size Midwestern University in Japan. Student's motivation of learning accounting was measured by the Course Interest Survey (CIS). The analysis results discovered empirical evidence of the effectiveness of active learning to increase student's motivation that ultimately change their accounting career aspiration and choice of major in accounting. A guideline to implement effective active learning in the accounting classroom will be discussed in the conclusion, together with some thought of research limitations and further studies.

自由論題報告Ⅱ

第3日目 9月8日(火)

第1会場－第10会場

第11会場－第13会場(院生セッション)

報告(1) 9:30～10:00

報告(2) 10:05～10:35

(休憩 10分)

報告(3) 10:45～11:15

報告(4) 11:20～11:50

(発表時間 各20分 質疑応答 各10分)

会 場

神戸大学六甲台キャンパス

本館2階・3階

アカデミア館5階

第2学舎1階

管理会計学と管理会計実務との関係

福島 一矩（西南学院大学 商学部 准教授）

篠原 巨司馬（福岡大学 商学部 准教授）

報告要旨

管理会計の学術的な議論と実務での利用にはどのような関係があるのだろうか。これまで管理会計の理論と実務のギャップ、言い換えれば管理会計に関する学術的な議論と管理会計の実務での利用が必ずしも整合的ではない（research – practice gap）という問題意識のもと多くの議論が行われてきた（石川, 1995; 加登, 1989; 川野, 2015; 西澤, 1996; 吉田, 2008; Baldvinsdottir et al., 2010; Parker et al., 2011; Scapens, 1985; など）。近年行われた実態調査では、学術的に優れていると考えられる管理会計よりもそうでない管理会計が実務では多用されているという結果（川野, 2014, 2015; 清水・田村, 2010a, b, c, d; 清水ほか, 2011a, b, c; 吉田ほか, 2015a, b, c; など）や、学術的な議論が盛んであるものの、実務ではほとんど利用されていないという結果（飯島ほか, 2014; 横田・妹尾, 2011; など）も示されており、依然として管理会計の学術的な議論と実務での利用にはギャップがあると考えられる。

このように、どこに管理会計の学術的な議論と実務での利用にギャップがあるのかはおおよそ把握されてきている一方で、なぜギャップが存在する状態が続いているのか、また、なぜギャップが生じるのかについて、その根源的な理由は十分に明らかにされていないという課題は依然として残されたままであり、その理由を解明しようと実態に迫った研究は数少ない（Tucker and Lowe, 2014; Tucker and Parker, 2013; など）。

本研究では、文献サーベイを通じて、これまでの管理会計の学術的な議論と実務での利用のギャップに関する議論を整理し、このギャップの根源的理由の解明に向けた研究課題を示すことを目的とした。その結果、どのようなギャップが存在するのかはおおよそ明らかにされているものの、どのような要因がギャップを生み出しているのかはまだ不明な点も多く、残された課題も多い。第1に、Tucker and Lowe (2013) や Tucker and Parker (2014) では、管理会計を利用する当事者である企業に対する調査が行われておらず、果たしてギャップを生み出す要因が彼らが示した結果と同じであるのかは不明である。第2に、日本における学術研究者と会計プロフェッショナルそして企業経営実務との関係などの社会環境は先行研究が行われた地域とは異なることから先行研究の知見がそのままにも日本で当てはまるのかは不明である。第3に、学術的な議論と実務が整合的な企業とそうでない企業にはどのような差があるのかが検討されていない。以上のようなまとめから今後の研究の方向性として日本におけるコンテキストを考慮した実態調査が必要であり、またその実態調査においては管理会計学と実務と媒介項との関係性も把握していく必要があることが明らかになった。

IFRS セッション

「IASB による概念フレームワークの見直し」

第3日目 9月8日(火)

15:00～16:30

モデレーター：小賀坂 敦(企業会計基準委員会副委員長)

スピーカー：鶯地 隆継(国際会計基準審議会理事)

関口 智和(企業会計基準委員会常勤委員)

川西 安喜(企業会計基準委員会ディレクター兼
米国財務会計基準審議会国際研究員)

会 場

神戸大学六甲台キャンパス

六甲台講堂

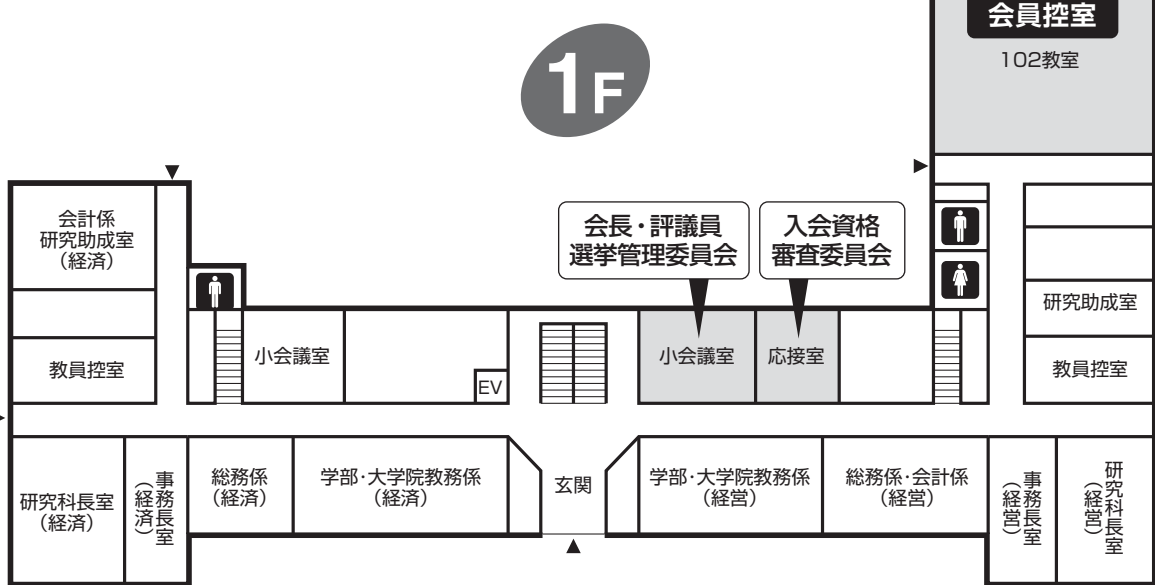
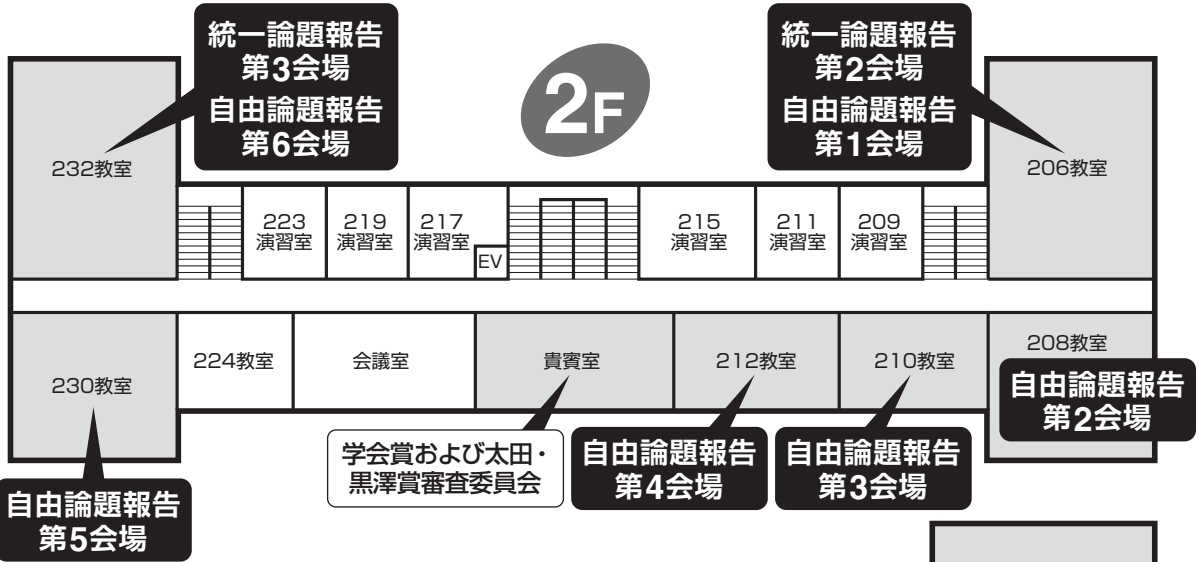
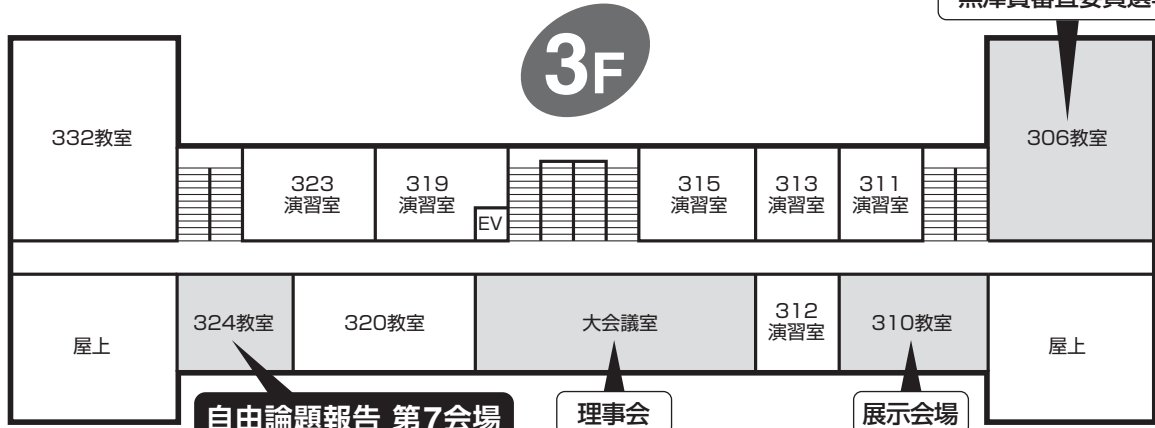
会場案内図

神戸大学六甲台キャンパス



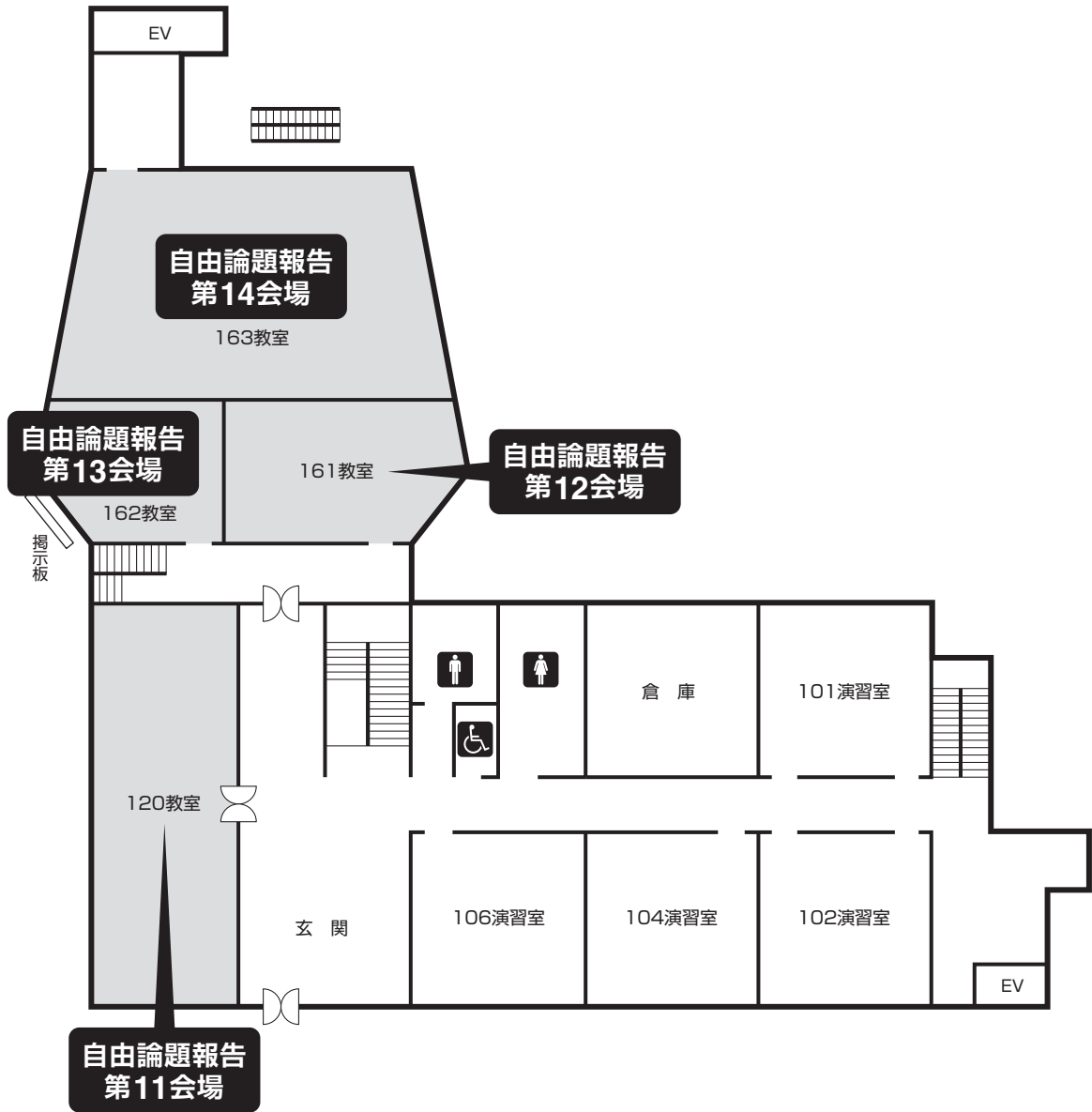
六甲台本館

会長および評議員選挙
学会賞および太田・
黒澤賞審査委員選挙

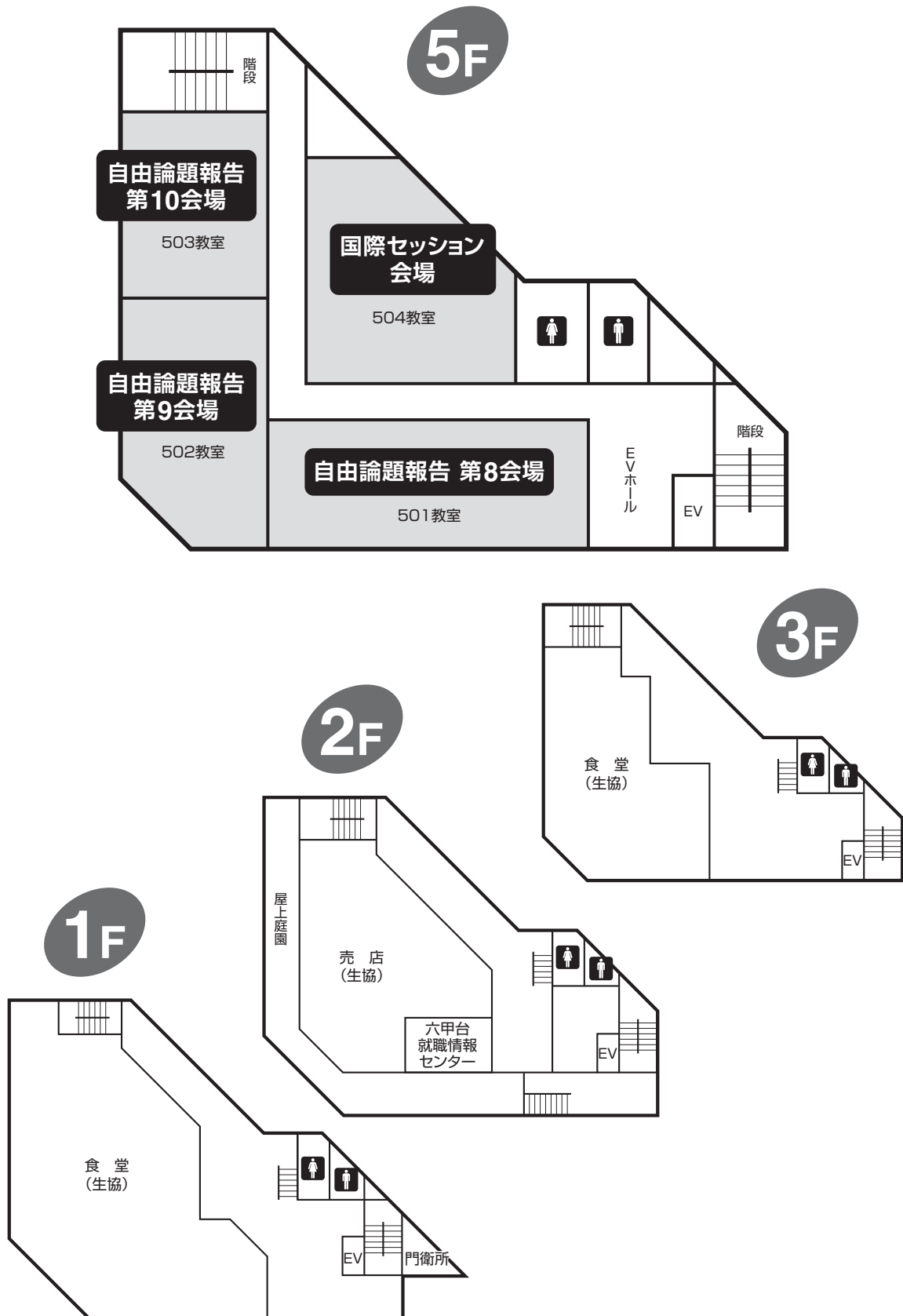


第 2 学 舎

1F

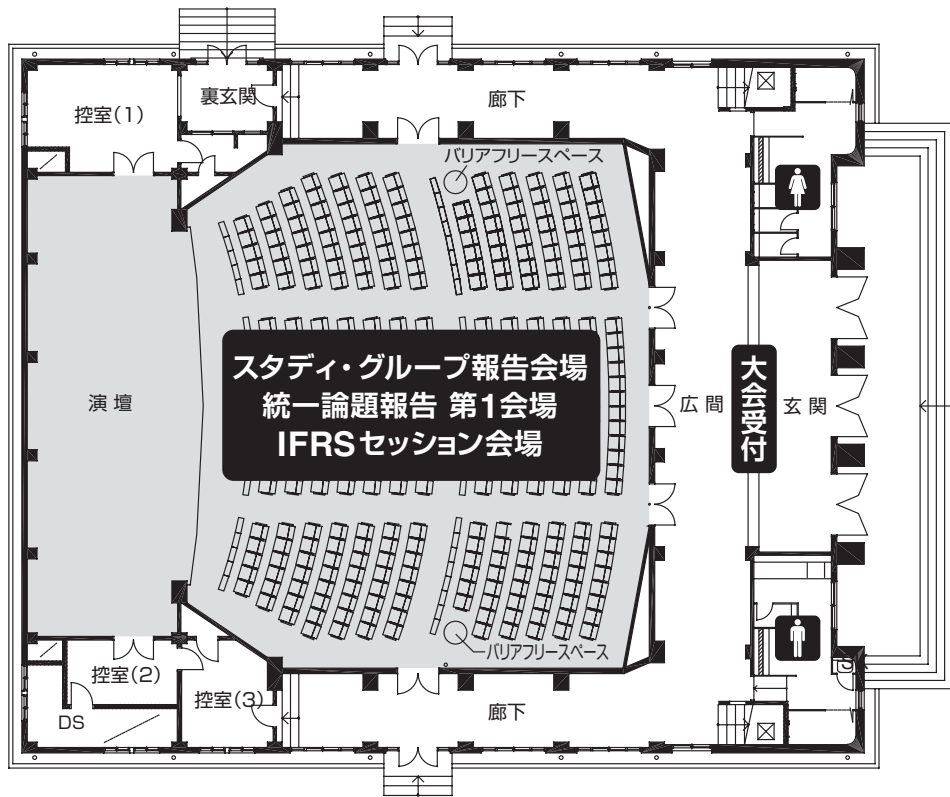


アカデミア館

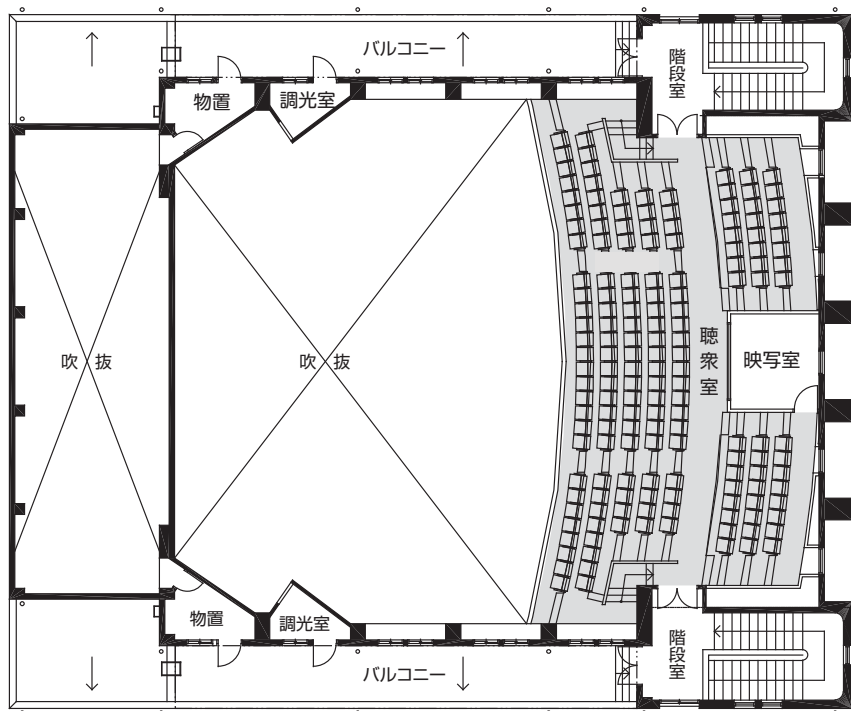


出光佐三記念六甲台講堂

1F



2F



日本会計研究学会第74回大会準備委員会

委員長	桜井 久勝				
委員	中野 常男	山地 秀俊	後藤 雅敏		
	鈴木 一水	國部 克彦	松尾 貴巳		
	三矢 裕	與三野禎倫	音川 和久		
	梶原 武久	榎本 正博	清水 泰洋		
	堀口 真司	高田 知実	北川 教央		
	三輪 一統	藤山 敬史			



神戸大学

日本会計研究学会
第74回大会準備委員会

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1
神戸大学大学院経営学研究科 内
日本会計研究学会 第74回大会準備委員会
E-mail: jaa2015@b.kobe-u.ac.jp
<http://www.b.kobe-u.ac.jp/jaa2015/>